

# 幼稚園の統合は どう考えるか



斉藤 嘉和



教育長

多様な選択肢を考えたい



保育所との連携・調整を

**質問** 町の人口減少に伴い子ども数は減少しているが、保育所の入所希望者は若干増加傾向にある。

一方、幼稚園在籍者数は、玉村幼稚園が定員180人に対して113人、南幼稚園が定員90人に対して63人である。数の上では南幼稚園が不要になる。幼稚園の統合についてはどう考えるか。

**答弁** 教育長 幼稚園の統合については、多様化した保護者の要望に応えられるよう、

保育所との連携・調整を図りながら幼稚園・保育所・認定子ども園等の多様な選択肢を設けていきたい。

**質問** 新年度の入園予定者は何人か。

**答弁** 学校教育課長 現在のところ玉村幼稚園41人、南幼稚園14人となっている。

## 世代交流多目的施設（※） 1）建設の見通しは

**質問** 町長は施政方針において、新年度に世代交流多目的施設の基本構想を策定するとしているが、今後の見通しは。

**答弁** 町長 既に計画されている世代交流多目的施設の建設は、財政的に厳しいと判断している。現在、役場周辺地区公共施設等高度利用計画（※2）の見直しを行っており、勤労者センターの機能確保と財源確保などの検討を進めている。

**質問** 勤労者センターとふるハートホールを統合して

建て替える場合、国の優遇措置はあるか。

**答弁** 総務課長 統合して床面積を減らした場合、建設費の90%の地方債が借りられ、その元利償還金の50%が交付税措置される。また、解体費の90%の地方債も借りられる。

**質問** 想定される事業費は。

**答弁** 経営企画課長 仮に、現在の勤労者センターとふるハートホールを合わせた床面積と同じ場合、約5億5300万円になる。

こんな質問もしています

・産業祭式典について  
・水田等の野焼き・畦畔焼きの実施について

※1 世代交流多目的施設とは  
役場周辺地区公共施設等高度利用計画における多世代が利用できる町民交流施設。  
※2 役場周辺地区公共施設等高度利用計画とは  
役場周辺地区における公共サービス提供施設等の高度利用を推進する計画。

# 町の観光の現状は



渡辺 俊彦



町長

28年の観光入込客数（※1）  
は72万人



観光入込客数の増加に期待

**質問** 観光による地域振興の成果はどうか。

**答弁** 町長 昨年のたまむら花火大会には10万人の集客があり、玉村八幡宮は年間約4万4000人の集客があった。

**質問** 道の駅玉村宿の集客状況についてはどうか。

**答弁** 町長 年間39万7000人が来場した。道の駅の来場者数の増加もあり、平成28年の玉村町の観光入込客数につ

いては、推計72万人と見込まれ大幅増加した。

## 第5次総合計画後期計画 の取り組みは

**質問** 第5次総合計画後期計画についてどのような考えなのか。また予算との兼ね合いについてはどうか。

**答弁** 町長 総合計画については、基本目標に基づき、施策ごとに「現況と課題」「目指す姿」「成果指標と目標値」「施策の内容」「主要事業」を定めており、施策を効果的に実施するための、具体的な事務事業等を実施計画にて明確にしている。事業費については財政との整合性を図った上で、目指す将来像である「県央の未来を紡ぐ玉村町」を目指していく。

## 給食費一部免除の方法 は

**質問** 小中学生の給食費一部免除は、還元方式で実施す

## 土地利用についての町 の考えは

**答弁** 町長 月単位で費用を一部免除する方式で行う。

**質問** 高崎玉村スマートIC周辺の開発や国道354号

沿いの特定流通業務施設の指定路線区域（※2）の指定がされた。この両地域の土地利用についての考えを伺う。

**答弁** 町長 両地域は東毛広域幹線道路の沿線にある。このように利便性の高い地区は、用途や目的などにより、市街化区域に編入すべき区域は編入し、市街化調整区域のまま利用できるものはそのまま、バランスの取れた土地利用の推進を考えている。

※1 観光入込客数とは  
観光地やイベント等に訪れた観光客数。  
※2 特定流通業務施設の指定路線区域とは  
インターチェンジ周辺において、国土交通省の認定を受けた物流業者が市街化調整区域でも一定の範囲内で開発が可能な区域。